

国際・経済・港湾委員会 配付資料 令和5年12月14日 経済局
--

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和4年度の実施状況について

脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について 2

【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
基本方針1 環境と経済の好循環の創出	7～9頁
基本方針6 市役所の率先行動	36頁

脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

基本方針1 環境と経済の好循環の創出

取組実績、今後の取組

1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成

- スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」を中核に、専門家によるビジネスモデルのブラッシュアップや資金調達に向けたマッチング、社会実装に向けた実証実験支援を行うなど、脱炭素分野での課題解決を目指すスタートアップの成長支援を7件実施しました。引き続き、スタートアップの創出・成長支援に取り組み、脱炭素化に貢献するイノベーションの創出を促進していきます。
- 中小企業向け研究・開発費用の助成制度において、脱炭素化に向けた3件の新技術・新製品開発を支援しました。引き続き、中小企業の脱炭素化に向けた新技術・新製品開発を後押ししていきます。

2 中小企業の脱炭素経営への移行に向けた支援の充実

- 中小企業の脱炭素化を推進するため、技術士やエネルギー管理士などの専門家を派遣し、省エネアドバイスを行うとともに、空調設備やボイラー更新など、CO₂削減に資する設備投資への助成を151件実施しました。また、エネルギー価格高騰の影響を受ける小規模事業者等の省エネに資する設備投資への助成を251件実施しました。引き続き、設備投資助成等により、中小企業の更なる脱炭素化を促進していきます。
- 中小企業融資制度に「SDGsよこはま資金」を創設し、SDGsの達成に資する取組を行う中小企業の資金繰りを支援しました。今後、脱炭素化に向けた中小企業の資金調達への支援を拡充していきます。
- 商店街の街路灯193基及びアーケード・アーチの照明22灯の省エネ型ランプへの交換を支援しました。引き続き、商店街の脱炭素化に向けた取組を支援していきます。

4 脱炭素に関する企業の誘致・集積の強化

- 本市のビジネス環境の魅力や横浜への立地メリットを様々な機会を通じて広く発信し、国内外の企業に対して個別訪問、ウェブ面談、セミナー等による積極的な働きかけを行い、市内への移転や投資を助成金などで支援することで、脱炭素分野など市内経済の成長・発展に資する企業の立地促進に取り組みました。2023(令和5)年度については、次世代エネルギー等の研究・開発・製造を行う企業へのインセンティブを強化し、脱炭素条例で掲げる「脱炭素社会の形成の推進に関連する産業の育成・集積」を推進します。

基本方針6 市役所の率先行動
局・統括本部ごとの取組実績等

経済局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 26%減の 0.13 万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 13.5%減の 28TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、金沢ハイテクセンター・テクノコアの貸室、産学共同研究センター(研究棟)の2部屋、産業貿易センタービル(ホール部分)のファサード部、鳥浜トライ&トライアルステージの高所照明、工業技術支援センターの執務室及び避難口誘導灯、中央卸売市場本場の外灯及び事務所照明、中央卸売市場食肉市場の機械室について、LED 等高効率照明を導入し、**LED化率は 54%となりました。**
- 太陽光発電設備の導入の取組はありません。
- 一般公用車4台のうち、2022(令和4)年度は1台の次世代自動車等を導入し、割合は 25%となりました。
- 職員の取組として、会議や上司への資料説明については、電子データを活用し、原則ペーパーレスで実施しました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.17	0.14	0.12	0.13	▲26.0%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
32	30	27	27	28	▲13.5%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
24,041	38%	42%	47%	54%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>
設置済施設数(2022年度)：0施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
4	0%	25%	25%	25%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:0台、PHV:0台、FCV:1台、HV:0台